

No. 5-4

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 05 - 4

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		4		作成日		28年 5月 9日		
事務事業名		防犯啓発事務						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	1 安全・安心なまち						課名	町民課		係名	町民活動係
		1-1 安全・安心のまちをつくる						シート作成者				
	施策	1-1-2 交通安全・防犯対策の充実						予算費目	会計	一般		
									款	3		
主要施策	③ 防犯意識の高揚						項		1			
							目		6			
個別計画名												
住民との関わり		住民の自主活動に対する支援（「場」の提供、資金援助、情報提供）										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	地域・自治会・児童・生徒・学生等				情報発信等により地域の防犯意識を高め、犯罪等からの被害を未然に防止するため地域安全活動の推進と生活環境の保全を行うことにより、安心・安全のまちづくりを実現する。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		いなべ警察、東員交番、員弁地区生活安全協会と連携して、地域への広報・行政メール等の情報提供や啓発活動等、防犯対策を推進する。										
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし										
根拠法令・要綱等		東員町安全なまちづくりに関する条例										
		平成26年度（決算）		平成27年度（決算）		平成28年度（予算）						
全体事業費（千円）A+B		1,953		2,062		2,049						
財源内訳	国庫支出金		0		0		0					
	県支出金		0		0		0					
	地方債		0		0		0					
	その他特定財源		0		0		0					
	一般財源		1,557		1,600		1,587					
直接事業費（千円）A		1,557		1,600		1,587						
人件費（千円）B		396		462		462						
内訳	一般職員（人・千円）		0.06 人 396		0.07 人 462		0.07 人 462					
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0					
成果指標	成果指標名			単位	27年度		28年度	29年度				
					目標	実績	(目標)	(目標)				
	①	防犯啓発回数		回	12	10	12	12				
	②	刑法犯認知件数		件	↓	↓	↓	↓				
③												
説明	①防犯啓発を、広報とういん、行政情報メール等を使用し啓発を行う回数を設定した。 ②①の啓発回数の効果に合わせ、町内の刑法犯認知件数を設定した。											

事業名		防犯啓発事務		シート作成課		町民課		
一次評価者		町民課長		二次評価者		生活部長		
評価項目の説明	チェック項目			一次	二次	一次の評価又は説明		
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりは、住民にとって必要不可欠であり、地域ぐるみでの防犯意識の向上が必要です。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地域での防犯活動の取り組みの支援と、防犯啓発においては継続することが特に重要です。	
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	員弁地区生活安全協会と協力して啓発活動を実施し、自治会にも啓発物品等を支援しました。また、地域の自主防犯意識の向上が必要です。	
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治会との協力のもと防犯活動を展開することで地域全体に安全・安心のまちをつくることができます。	
本事務事業の実施適切性の説明								
地域における自主的な防犯活動を活性及び強化させることで、協働した防犯体制を構築し、住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを実現します。 特に身近に起こり得る犯罪について、員弁地区生活安全協会と連携して啓発等を行い、地域の防犯意識の向上に努めます。								
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	(8) B	(8) A	
						(7) D	(7) C	
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
今後の改革・改善目標	自治会と連携を図り、地域全体で防犯活動に取り組み、活動が恒久的に継続されることを推進します。							
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	(8) B	(8) A	
						(7) D	(7) C	
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
コメント	町民、行政、警察、関係機関が連携した事業を継続していくことが犯罪認知件数の減少につながるものと考えます。自治会との体制強化など防犯対策の充実が必要と考えます。							
二次評価に対する課の考え方								
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	3 実施にあたって、住民（利用者）の意見を聞いて、事業を行っていく				